

マイナンバーカードの普及・利用に関する  
お役立ち情報をお届け

マイナンバーカード・インフォ  
(民間事業者向け)  
vol.56

○**民間事業者の取組紹介**

日本通信株式会社/my FinTech 株式会社「FPoS 活用の  
デジタル ID を活用した本人確認とデータ連携方法」に  
ついて

デジタル庁国民向けサービスG  
マイナンバーカード担当  
令和6年10月11日

○ **民間事業者の取組紹介**

・ **日本通信株式会社/my FinTech 株式会社「FPoS 活用のデジタル ID を活用した本人確認とデータ連携方法」について**

日本通信株式会社/my FinTech 株式会社では、FPoS（FinTech Platform over Sim 鍵ペア技術・電子証明書を提供するプラットフォーム）のコア機能を部品化した「FPoS ライブラリ」を 2024 年 5 月 24 日より正式リリースしました。マイナンバーカードを用いて確実な身元確認を行った上で利用者のスマートフォンに内蔵される HSM 内で秘密鍵の生成・電子証明書の発行を行うことで、従来のデジタル ID で起こる「なりすまし等」の問題点を解決するサービスとなります。

詳細につきましては、次ページ以降の別添をご覧くださいませよう願いたします。

□ **別添【日本通信株式会社/my FinTech 株式会社】FPoS 活用のデジタル ID を活用した本人確認とデータ連携方法のイメージ**

マイナンバーカード・インフォでは、国の施策や民間事業者の事例紹介など、マイナンバーカードの利用促進に関するお役立ち情報をお届けしております。

デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ（民間事業者向けお役立ち情報）において、これまで発出した全てのマイナンバーカード・インフォを掲載していますので、ぜひ、マイナンバーカードの利用検討にお役立てください。

□ **マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向けお役立ち情報）**

<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/private-business/info/>

以 上

当社の持つFPoS（FinTech Platform over Sim 鍵ペア技術・電子証明書を提供するプラットフォーム）のコア機能を部品化した「FPoSライブラリ」を2024年5月24日より、正式リリースいたしました。

## 身元確認

マイナンバーカード(MNC)のICチップに搭載される秘密鍵と電子証明書を使って署名検証を行うことで実施する**確実な身元確認**

## 共通コード

マイナンバーカードをトラストアンカーとして一人一人に発行する一意の共通コード  
この共通コードを**デジタルID**として活用可能

## 電子証明書の発行

スマートフォンに内蔵されるHSM（ハードウェア・セキュリティ・モジュール）内で秘密鍵を生成・保管し、同時に電子認証局が電子証明書を発行

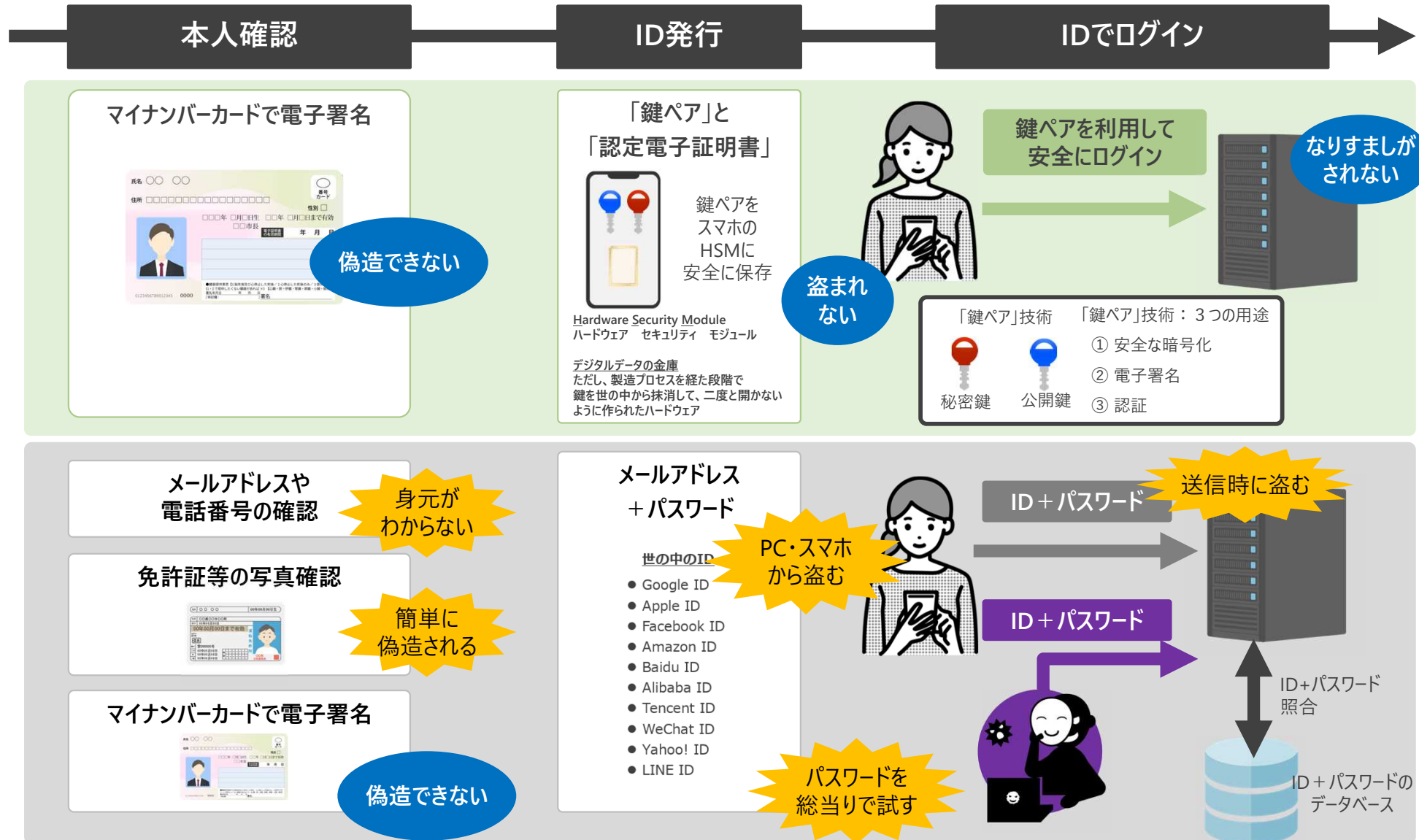
**犯罪収益移転防止法、デジタル手続き法、携帯電話不正利用防止法等のKYCに対応した、法的裏付けのある「認定電子証明書」**

## データ連携

本人の許諾がある場合に限り提供される事業者間におけるパーソナルデータの**データ連携**

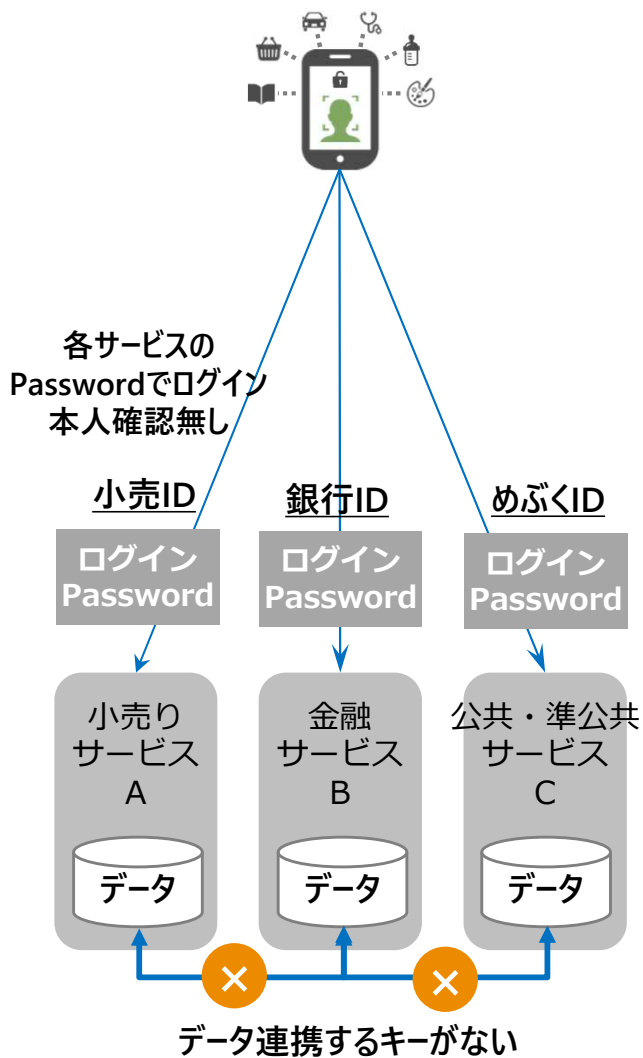


マイナンバーカードを用いて確実な身元確認を行った上で利用者のスマートフォンに内蔵されるHSM内で秘密鍵の生成・電子証明書の発行を行っています。従来のデジタルIDで起こる問題点を解決することができます。

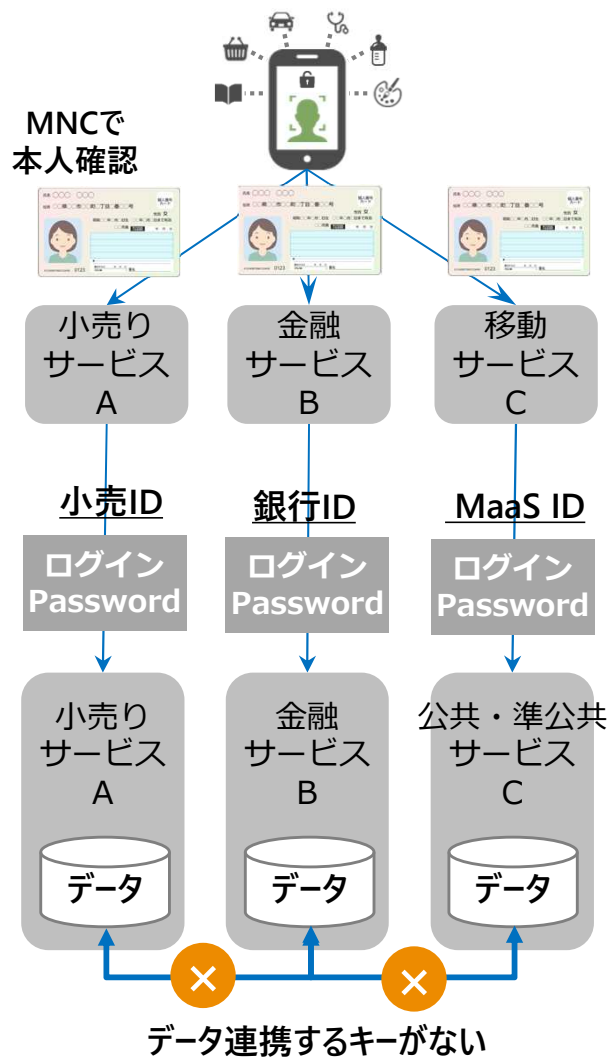


めぶくID（FPoS）では、一意、かつ唯一無二のデジタルIDを各サービスのIDとして共有することにより、データ連携を実現します。

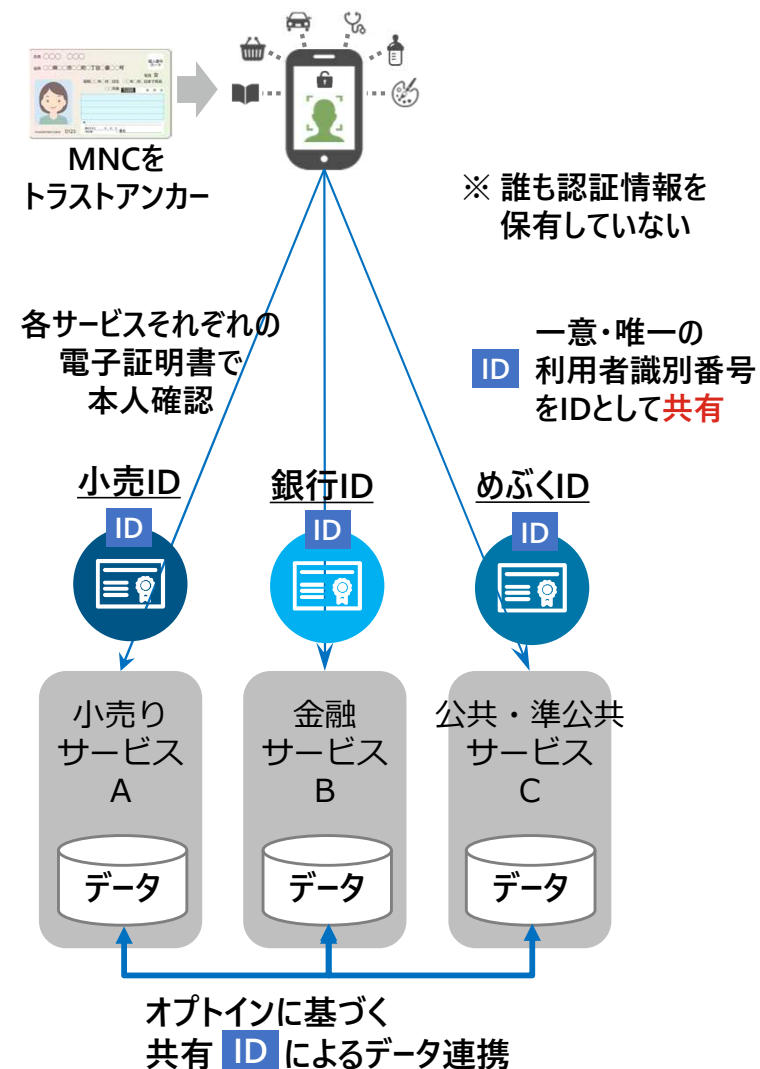
## 従来のデータ連携



## MNCによる本人確認とデータ連携



## FPoS IDによる本人確認とデータ連携

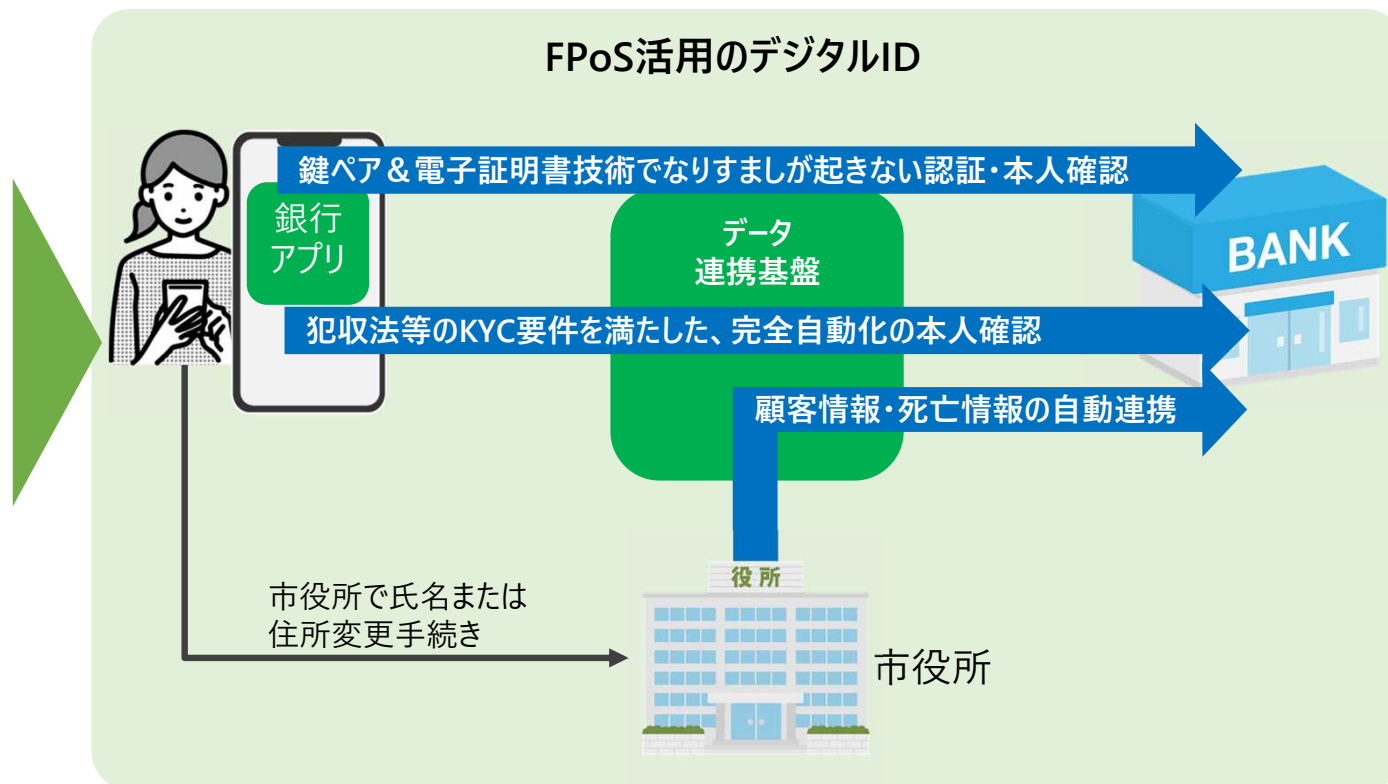


## 銀行サービスへの活用

- FPoS活用のデジタルIDを採用することで、不正送金問題の解決・銀行業務の圧倒的効率化及びコスト削減ができます
- ① セキュリティの向上 → 安心・安全なIDで不正送金 0 へ
- ② システム完全自動化 → KYC業務を完全自動化し、口座開設等のKYC業務を削減  
→ 全てのトランザクションでリアルタイムKYCを実施し、継続的顧客確認を完全自動化
- ③ 低付加価値業務からの開放 → 顧客情報変更や死亡情報登録等の自動化

### これまでの課題

- ID/パスワードのなりすましでの不正送金
- 口座開設におけるKYC業務でのリソース及びコストの圧迫  
(書類の写真撮影でのオンラインKYCを委託しているため)
- FATF要請による継続的顧客確認措置のリソース及びコストの圧迫  
(顧客に対して郵送での手紙等で継続的顧客確認を実施しているため)
- 顧客の氏名・住所変更等も一部マニュアルで対応が必要

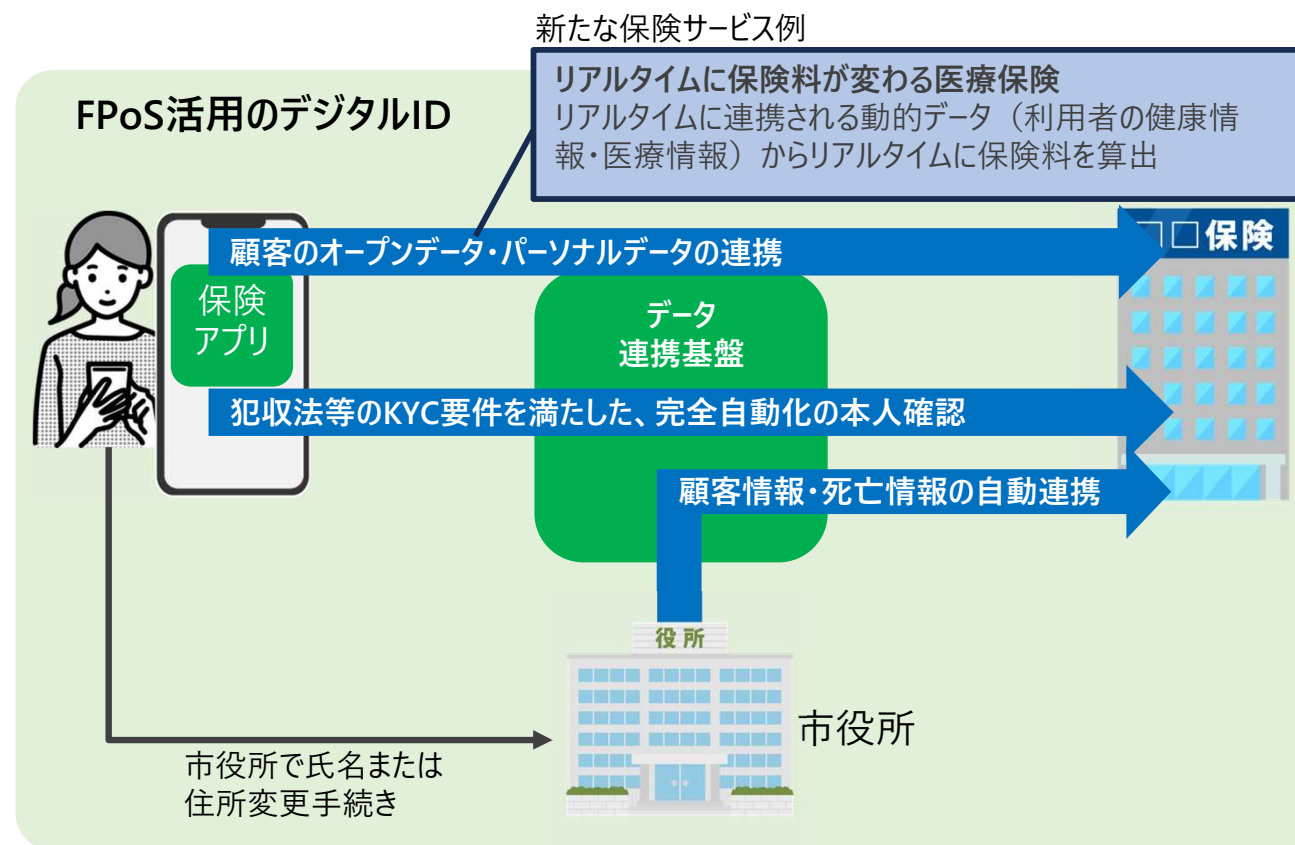


## 保険サービスへの活用

- FPoS活用のデジタルIDを採用することで、能動的な新たなサービス提供が可能になります
- ① データ連携による新たな保険の創出 → パーソナルデータ連携により個別最適化した保険サービス提供が可能
- ② 能動的な保険提供 → 死亡情報の自動連携により利用者に能動的な保険金提供が可能
- ③ 契約手続き簡易化によるUX向上 → 保険契約締結時の本人確認書類徴求や捺印が不要に。

### これまでの課題

- 顧客に個別最適化したきめ細かいサービスを提供するための、分析データがない
- 遺族により保険金請求の遅延および手続き負担
- 契約時に本人確認書類の提出や捺印が必要であるため、契約手続きが煩雑に
- 契約におけるKYC業務でのリソース及びコストの圧迫
- 顧客の氏名・住所変更等も一部マニュアルで対応が必要





お問い合わせ先 my FinTech株式会社

会社HP : <https://www.myfintech.co.jp/>  
電話窓口 : 03-6878-5530 (平日 9:00-17:00)  
お問い合わせフォーム : <https://www.myfintech.co.jp/お問い合わせフォーム>